

マクロ経済政策の課題

マクロ経済政策の主要な目標は雇用の促進、物価の安定、成長の促進である。フリードマンがいうように、このことについては多くの合意が得られるであろう。これらの目標を(1)資源の完全利用の達成と(2)経済変動の統御とにまとめて、マクロ経済政策が必要とされる理由を確認する。

1 資源の完全利用

経済の年々の生産水準をその潜在生産能力に近づけるにはどうすればよいか。それが、マクロ経済政策の主要な課題の一つである。これにはもちろん、放置しておく、経済の潜在生産能力が完全に利用しつくされるとはかぎらないという前提がある。こうした問題設定は、ルーカス等のいわゆる「合理的期待学派」からの批判があるにも拘わらず、マクロ経済政策の実践においてはなお有力である。ルーカス等の批判の意味を理解するためにも、この問題の意味をはっきりとさせておかなければならない。そこで、生産水準が潜在生産能力に達しないとはどういうことかをはじめに明らかにしておこう。

経済の潜在生産能力を決定する基本条件は、その経済が持つ資源と生産技術である。年ごとに観察すると、資源は、天然資源と労働力、資本ストックに区別することができる。労働力と資本ストックの内容は、その経済の生産技術を反映している。天然資源賦存量のどれだけを年ごとに利用し得るかは労働力と資本ストックの内容と量によって定まるから、経済の年々の潜在生産能力は、結局、労働力と資本ストック、生産技術によって定まるといえることができる。

潜在生産能力がどのような大きさになるかは、消費主体の選好に関わる問題でもある。それは、労働力の増加と資本ストックの増加が、生産能力を増やす反面、消費を減らすという効果をもつからである。資本ストックの年々の蓄積は、年々の生産物の一部である。したがって、他の条件が同じであれば、新蓄積が多いほどその年の消費は少なくなる。一方労働は、消費対象である余暇と競争関係にある。労働が多いほど余暇は少なくなる。年々の生産物からどれだけを蓄積するか、時間を余暇と労働にどのように配分するかは、消費主体の選択の問題である。年ごとの潜在生産能力の大きさはその選択によって定まる。

資本ストックの新蓄積と消費が競合関係にあるということは、潜在生産能力の問題が、多期間にわたる経済の再生産過程の中で考えられなければならないことを意味する。新蓄積は現在の消費を減らすが、将来の生産を増やすことを通じて将来の消費を増やす。つまり消費主体の資本蓄積に関する選択は、再生産過程の中で関連づけられる現在の消費と将来の消費あいだの選択である。

ここでは問題を少し限定して、再生産過程のある一年について考えることにしよう。その年の生産は、前年から受け継がれた資本ストックによって制約される。資本ストックのあり方が、労働投入量と生産量の間を定めているのである。労働投入量を L 、生産量を Y とすると、その関係は

$$Y = F(L) \quad (1)$$

のように表される。 $F(L)$ については、労働生産性 $F'(L)$ が正であるとし、その生産性は逓減する、つまり $F''(L) < 0$ であるとしよう。見方を変えれば、この関係は、消費主体にとっての、余暇と生産物の消費の可能性を定めている。労働投入の大きさがきまると余暇の大きさがきまるか

らである。いま，余暇と労働に分割されるべき時間の合計を A ，余暇を B とすると

$$A = B + L \quad (2)$$

である。したがって (1) から

$$Y = F(A - B) \quad (3)$$

これは， A を所与とすると，余暇の消費 B が大きくなるほど消費できる生産物の量 Y は小さくなるという関係を表す。図で， B と Y の関係を示す曲線を消費可能性前線という。そこで家計部門の効用関数を

$$U = \phi(B, Y) \quad (4)$$

としよう。当然， U は B および Y の増加関数である。潜在生産能力の大きさは，(3) の下で (4) を最大にするように定まる。図では，点 P である。

このように考えると，潜在生産能力が完全に利用されないということに二つの意味があることが分かる。一つは，経済が，たとえば点 Q が示すように，消費可能性前線の内部に留まっているということである。もう一つは，たとえば点 R が示すように，消費可能前線上にはあるが効用が最大化されない点に留まっているということである。これはいずれも，一種の市場の失敗である。前者は，生産の編成が技術の可能性を効率よく使いつくしていないということである。これは，たとえば独占あるいは外部性などによる「価格の歪み price distortion」から起こる。後者は，生産の編成が技術の可能性を効率よく使いつくしてはいるが，家計の選択を反映していないということである。これは「価格の硬直性 price rigidity」から起こる。

ケインズにしたがうマクロ経済政策は，価格の硬直性に起因する問題に関わっている。消費主体はもっと多くの労働を供給し，もっと多くの生産物を需要しようとするにも拘わらず，価格の硬直性のために，それが価格体系を通じて生産主体に伝わらないのである。その結果，雇用と生産が過少になる。そのとき，政府が支出をふやして需要の不足を補うと，雇用が増え，同時に消費主体の購入も増えるというのがケインズの洞察である。

2 経済変動の統御

マクロ経済政策のもう一つの主要な課題は，経済変動にともなう社会損失をできるだけ小さくすることである。経済成長は社会の経済厚生が高まるための条件であるが，それにともなって，好ましくない変動もまた生じる。その問題には，通貨価値の変動によるものと実物経済の変動によるものがある。

インフレーションの社会費用 通貨価値が一定に維持されないとき，経済成長の過程でインフレーションが起こる。そのため社会にさまざまな損失が生じる。

インフレーションは，それが完全に予見される場合でも社会に損失をもたらす。最も分かりやすいのは，価格表改訂の費用である。インフレーションが起こって価格が上がると，値札，カタログ，その他の価格表を改訂しなければならず，そのために費用が掛かる。最近の文献で，これは「メニュー・コスト」と呼ばれ，市場経済で価格が十分な伸縮性を保ち得ない原因の一つと考えられている。第 2 に取引費用の増大である。その主要なものは，資産を現金化するための費用である。物価上昇が予見されると，人々は現金保有を節約する。しかし一定期間内に必要な現金

はむしろ増えるから、資産の現金化が一層頻繁に行われるようになり、そのため現金化の費用が増大する。第 3 に価格体系の歪みである。価格表の改訂に費用が掛かることから、市場で取引されるものの一部に価格改定が遅れが生じ、相対価格が正しい均衡価格から離れてしまう。そのために資源配分の効率性が損なわれる。これがインフレーションにともなう価格体系の歪み price distortion の問題である。インフレーションはこのように、それが完全に予見される場合であっても、社会の経済厚生に実質的な損失をもたらす効果を持つ。

インフレーションが完全に予見されない場合には、さらに二つの理由が加わる。第 1 に情報収集の費用である。情報の収集は、もともと費用が掛かるものである。インフレーションが完全に予見されるかどうかは、掛る費用と得られる情報の兼ね合いで決まる。インフレーションが完全に予見されるのは、この費用が極めて小さい場合にほかならない。費用があまり小さくない場合は、人々は不十分な情報の下で意思決定をするか、あるいは多くの費用を掛けて完全予見に近づこうとするかのどちらかを選ばなければならない。これは、どちらにしても社会に経済厚生への損失をもたらす。第 2 に貸し付けの縮小である。インフレーションが起こると債務の実質価値が小さくなるから、債務者が利得を得る一方、債権者は損失を被る。インフレーションが完全に予見される場合は、物価の上昇すなわち貨幣価値の下落が利子率に完全に織り込まれ、名目利子率が予想物価上昇率だけ高くなるから、このような資産分配の変化は起こらない。しかし予見されないインフレーションが起こると、債権者から債務者へと資産分配の変化が起こる。したがって、インフレーションが起こると予想されながらその速さがはっきりと予見できないときには、人々が債権者となることをためらうので、貸し付けられる資金量が縮小する。そのため生産量が縮小して社会の経済厚生が損なわれる。

資産と所得の再分配効果は、完全に予見されるインフレーションの場合にも起こる。まず、物価上昇は貨幣の購買力の低下を意味するから、インフレーションは貨幣保有に課税をすることと同じ効果をもつことは明らかであろう。これをインフレーション税 inflation tax という。つぎに税負担の変化である。税制は、普通、所得額や取引額の名目値を基準に定められているから、インフレーションが起こると税の実質負担が変化する。とくに累進所得課税制の下では、名目所得の上昇を通じて民間全体の実質税負担が増える。そのほか、過去の取引や取り決めの結果すでに名目価値が定まっている利子や年金などの所得、銀行預金などの資産は、あらたにインフレーションが起こると実質価値が減る。インフレーションにともなうこうした資産と所得の分配の変化は、一部の経済主体に損失をもたらす一方、一部の経済主体には利得をもたらす。また増税効果も、税収が少なくとも一部の経済主体に還元されるはずであるから、一概に社会損失とはいえない。インフレーションにともなう資産と所得の再分配がもたらす社会損失とは、社会が変化に適應のために生じる社会費用のことである。

このようにさまざまに理由を考慮しても、インフレーションが社会にもたらす経済損失はあまり大きくないであろうという意見もある。それにもかかわらず、どのような政府もインフレーションの抑制を重大な政策課題としている。現代においては、貨幣価値を安定に維持することが政府の重大な政治責任であるとする世論が強いからであろう。この責任を十分に果たさない政府は、国民の支持をすぐに失ってしまう。

景気変動の社会費用 発達した経済では、普通、経済成長が続き、それにとまって景気変動が起こる。その結果、就業機会や所得の不確実性が生じる。貨幣価値の変動が経済厚生におよぼす影響についてはすでに説明したので、ここでは、貨幣価値の変動の影響を取り除いた実質的な所得の変動について考えよう。

景気変動の社会費用は、経済利得が変動する危険から生じる。不確実性の下で将来得られる利

得が確定できないときに、人々が経済利得から得る効用の大きさは、利得の変動値の平均が同じならば、変動の幅が大きいほど小さい。人々のこうした傾向を危険回避 risk aversion という。したがって景気変動に社会費用がともなうということは、人々が危険回避者であることを前提としている。将来見込まれる利得の危険は、過去の変動から推測される変動の分散をもって測ることができる。

ルーカスは、実際の消費時系列 $\{c_t\}$ が

$$\log c_t = \alpha t + \epsilon, \quad u \sim N\left(-\frac{\sigma^2}{2}, \sigma^2\right)$$

のように確定成長要因 αt と不確定波動要因 ϵ とに分けられるという仮説の下に、波動要因が消費の効用をどれだけ下げかを消費量で測定する方法を考案した。ここで c_t は t 期の消費、 α は消費の成長率を表す正の定数、 ϵ は平均 $-\sigma^2/2$ 、分散 σ^2 の正規分布をもつ確率変数である。ルーカスの分解はつぎのように書きなおすことができる。

$$c_t = (1+g)^t z, \quad \log(1+g) = \alpha, \quad \log z \sim N\left(-\frac{\sigma^2}{2}, \sigma^2\right)$$

対数化した波動要因 $\epsilon = \log z$ の平均を 0 ではなく $-\sigma^2/2$ とするのは、真数 z の平均を分散の大きさに関係なく一定に保つための補正である。一般に $\log z$ が平均 μ 、分散 σ^2 の正規分布をもつとき、 z の平均は $\mu + (\sigma^2/2)$ となる。したがって $\{c_t\}$ は、 σ^2 の値にかかわらず平均 $E[c_t]$ が趨勢値 $(1+g)^t$ に一致し、とくに $E[c_0] = 1$ となる。これを波動のない時系列 $\{\bar{c}_t\}$ 、 $\bar{c}_t = (1+g)^t$ と比較して

$$Eu[(1+\lambda)c_0] = Eu(\bar{c}_0)$$

となるように λ を定めれば、 λ が、波動による効用の損失を補うために消費をどれだけ増やせばよいかを示す。これを波動の社会費用とする。ここで u は消費の効用関数である。

このように定義した波動の社会費用は、効用関数の形を特定すれば実際に数値で表すことができる。ルーカスは、

$$u(c) = \frac{c^{1-\gamma}}{1-\gamma} - 1, \quad \gamma \text{ は正の定数}$$

のように効用関数を特定して波動の費用を試算する。 $\gamma = -cu''/u'$ であり、これは限界効用の消費に関する弾力性、あるいは相対的危険回避度とよばれる。効用関数がこのような形であるとき、簡単な計算によって

$$\log(1+\lambda) = \frac{1}{2}\gamma\sigma^2 \quad \text{したがって} \quad \lambda \approx \frac{1}{2}\gamma\sigma^2$$

であることが確かめられる。ルーカスは第二次世界大戦後のアメリカ合衆国について、相対的危険回避度 γ は高々 20、消費の対数 $\log c_t$ の標準偏差 σ は 0.013 であるとして、波動の費用は消費の 0.1 パーセント程度、1983 年では金額にして一人当たり 8.50 ドル程度に過ぎないという。

この計算を根拠に景気安定化政策は不要であるとするということについては、なお議論の余地がある。相対的危険回避度の推定は適当であろうか。消費関数の特定化は適切であろうか。多数の個人から成る社会の問題を一つの効用関数に要約しきれぬであろうか。消費の変動が小さいこと自体が、安定化政策の結果ではないか、等々である。